

TEL 045-221-2001

平成23年11月9日

上場取引所 大

# 平成23年9月期 決算短信[日本基準](連結)

上場会社名 株式会社 ニックス コード番号 4243 URL <u>http://www.nix.co.jp</u> 代表者 (公職を) 代表者

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 伸一 (氏名) 先本 孝志 問合せ先責任者(役職名)取締役グローバル管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成23年12月23日 平成23年12月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年9月期	3,774	2.1	62	△47.5	50	△67.1	31	△81.6	
22年9月期	3,696	30.6	119	_	153	_	169	_	

(注)包括利益 23年9月期 24百万円 (—%) 22年9月期 169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
23年9月期		_	1.5	1.1	1.7
22年9月期	73.63	_	8.4	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 0百万円 22年9月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

<u> </u>				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,491	2,082	46.4	905.89
22年9月期	4,719	2,091	44.3	910.07

(参考) 自己資本 23年9月期 2,082百万円 22年9月期 2,091百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	202	△93	△253	871
22年9月期	354	26	△53	1,038

# 2. 配当の状況

<u> 2. 出コリハル</u>								
			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	_	_	_	15.00	15.00	34	20.4	1.7
23年9月期	_	_	_	5.00	5.00	11	37.0	0.6
24年9月期(予想)	_	_	_	15.00	15.00		23.0	

#### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(%表示け 通期付付前期 第2四半期(累計)付付前年同四半期偿減率)

					( 70	女 小は、	ᆹᄭᄞᅒᆪᅲᅩᅜᅼᆍ	- 対別(対称ローハみブリト	<u> 刊午问台十份年/6年/</u>
	売上高		営業和	刂益	経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,055	8.7	76	89.8	69	144.9	56	779.2	24.62
通期	4,160	10.2	197	214.2	183	263.7	150	381.9	65.13

# 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 、除外 —社 (社名) 新規 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 :有
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
  - ② 期末自己株式数
  - ③ 期中平均株式数

23年9月期	2,298,500 株	22年9月期	2,298,500 株
23年9月期	126 株	22年9月期	37 株
23年9月期	2,298,416 株	22年9月期	2,298,463 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年9月期	3,641	2.5	0	△98.7	20	△83.6	14	△91.1	
22年9月期	3,553	30.5	50		127		159	_	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銀	円 銭
23年9月期	6.17	<u> </u>
22年9月期	69.6	- I

#### (2) 個別財政状能

(-/ III // // // //				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期	4,442	2,054	46.2	893.78
22年9月期	4,667	2,075	44.5	902.80

(参考) 自己資本

23年9月期 2,054百万円

22年9月期 2,075百万円

#### 2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(0) 丰二计 透明计划参照 等9回平期/用型/计划参与回回平期描述家

				(%0	衣小は、	、第2四十册(糸訂川	<u> 3.对削牛问四十册增减件</u>
	売上	高	経常和	刂益	当期純	1株当たり当期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 釘
第2四半期(累計)	_	_	_	_	_	_	_
通期	_	_	_	_	_	_	<u> </u>

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終 了していません。

# ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

# ○添付資料の目次

		D /								
		∖成績 ⋯								
( 1			関する分							
(2			関する分							
(3			関する基							
(4			スク							
(5	)継	続企業の	前提に関	する重要	要事象	等			 •••••	4
2.			況							
3.										
( 1			の基本方							
(2			経営指標							
(3			上すべき課							
4.			ξ							
( 1			」照表							
(2			算書及び							
(3			【本等変動							
(4	)連	結キャッ	シュ・フ	口一計算	書:				 	13
(5	) 継	続企業の	前提に関	する注詞	···· 5				 	14
(6	)連	結財務諸	番表作成の	ための	基本と	なる重	要な事項	頁	 	14
(7	)連	結財務諸	養作成の	ための	基本と	なる重	要な事項	頁の変更	 	18
(8	)連	結財務諸	番表に関す	る注記	事項 ·				 	19
			対照表関							
	(	連結損益	計算書関	係) …					 	20
	(	連結包括	利益計算	書関係)					 	20
	(	連結株主	資本等変	動計算	書関係	<u>(</u> )			 	21
	(	連結キャ	ッシュ・	フロー	計算書	関係)			 	22
	(	セグメン	/ト情報等	)					 	23
	(	(1株当た	り情報)						 	24
	(	重要な後	発事象)						 	24
5.	個別	財務諸表	ŧ						 	25
( 1	)貸	借対照表	ŧ						 	25
(2	)損	益計算書	<b>:</b>						 	28
(3	)株	主資本等	変動計算	書					 	30
(4			前提に関							
(5			├方針							
(6	)重	要な会計	ト 方針の変	更					 	36
			養に関す							
			表関係)							
			[書関係]							
			等変動計							
			: り情報)							
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
6.										

#### 1. 経営成績

# (1)経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)における我が国経済は、中国等新興国を中心とする輸出増加などによる海外経済の改善、政府の景気対策、設備投資や個人消費回復により、ゆるやかな景気回復基調の兆しがみられました。しかしながら、一方では円高やデフレの長期化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災がサプライチェーンや電力供給などの社会インフラへ深刻な影響を与え、生産活動の低下、企業収益の低下などを招き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

そのような中、当社グループにおきましては震災などにより、主要販売先である事務機器業界、自動車業界での売上は減産の影響を受けました。しかしながら、生産設備業界での設備投資が回復基調となり、特に海外市場での大幅な投資回復がみられ、売上全体では回復基調を受ける結果となりました。この結果、連結売上高は3,774,076千円(前年同期比77,437千円増)となりました。

また、利益面では売上高は増えた中、資産除去債務会計基準の適用、投資有価証券評価損、長引く円高の影響などを受け、営業利益は62,740千円(前年同期比56,765千円減)、経常利益は50,339千円(前年同期比102,664千円減)、当期純利益は31,067千円(前年同期比138,160千円減)となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

住宅設備業界などでの需要回復もありましたが、一部事務機器業界や自動車業界での震災による減産 に加え大幅な円高の影響により、売上高は2,831,031千円(前年同期比81,456千円減)となりました。

#### (イ) 生産設備治具

大手半導体メーカーをはじめとした国内外顧客各社の大幅な投資回復に支えられ、売上高は812,065 千円(前年同期比134,917千円増)となりました。

# (ウ) その他(金型)

ゆるやかな景気回復に伴い、顧客各社の新規案件が増えたことにより、売上高は130,979千円(前年同期比23,977千円増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サプライチェーンの改善や各種政策効果などを背景にした生産活動回復により国内経済は景気回復の途上にあります。しかしながら、米国の景気減速、欧州諸国での金融不安による世界経済の下振れに加え、円高の長期化などにより経済環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、中期計画実現のための積極的な開発投資に向け、オリジナルプラスチック素材であるNIXAM応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に引き続き注力致します。また、現地生産・現地調達強化のため設立し、本格稼動に入った合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」に加え、現地販売体制強化のために設立した「上海日更国際貿易有限公司」を含め、工業用プラスチック・ファスナーの国内外生産・販売体制の更なる強化に取組んでまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。また、為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=75円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4,160百万円、連結経常利益183百万円、連結当期純利益149百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は4,491,341千円となり、前連結会計年度と比較して227,944千円減少いたしました。これは現金及び預金が167,104千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は2,409,267千円となり、前連結会計年度と比較して218,248千円減少いたしました。これは1年内償還予定の社債が117,000千円減少、社債が40,000千円減少、長期借入金が51,749千円減少した事が主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は2,082,074千円となり、前連結会計年度と比較して9,695千円減少いたしました。これは為替換算調整勘定の減少5,647千円が主な要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加202,014千円(前年同期は354,614千円の獲得)、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した93,410千円(前年同期は26,377千円の獲得)、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した253,012千円(前年同期は53,709千円の使用)等により、当連結会計年度末現在で871,836千円(前年同期比167,110千円減)となりました。

# (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は202,014千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36,302千円と減価償却費171,476千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は93,410千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99,825千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は253,012千円となりました。これは社債の償還による支出257,000千円によるものです。

# (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	43. 7	50.8	44. 2	44. 3	46. 4
時価ベースの自己資本比率	36. 7	17.4	14.0	21.0	23. 0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	8. 2	3.8	_	2.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7. 6	14. 9	_	18.9	14. 1

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の使途に付きましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株あたり5円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株あたり15円の普通配当とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年9月30日)現在において当社グループが認識している事項であります。

## ①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

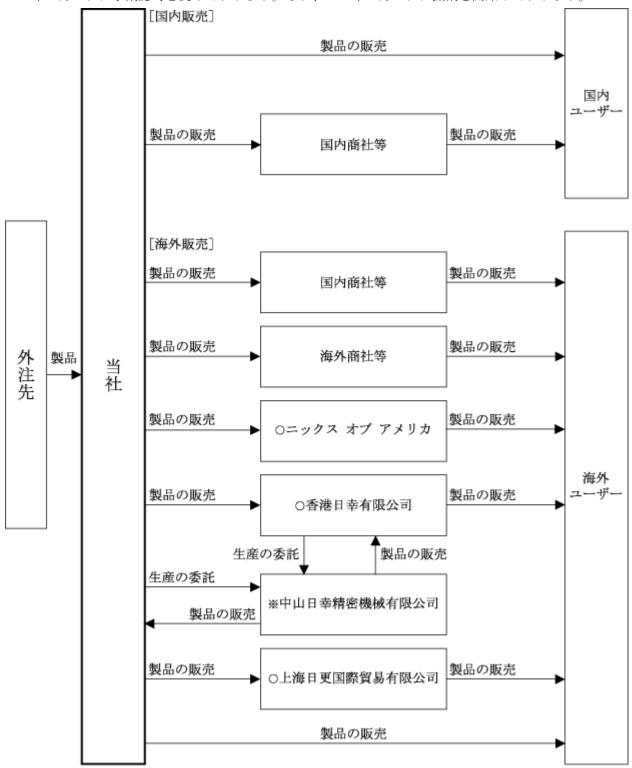
当社グループはアメリカ、香港に続き、今期上海に販売子会社である「上海日更国際貿易有限公司」を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店、更には現地生産・販売強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

# (5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

販売体制の一層の強化のため、中国(上海)に海外連結子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、2011年6月27日に事業認可を受けております。なお、2011年10月1日に操業を開始しております。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法非適用関連会社 なお、連結子会社の「上海日更国際貿易有限公司」は2011年6月27日に 事業認可を受け、2011年10月1日に操業を開始しております

#### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年10月1日より組織の見直しを行い、アジア重視戦略を主体としたグローバル展開を図ってまいります。中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期決算短信(平成19年11月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nix.co.jp/

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/

#### (2) 目標とする経営指標

平成26年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、アジア市場重視戦略、素材機能による製品の高付加価値化を基本戦略とし、自己資本比率50%を達成することを目標としております。

## (3) 会社の対処すべき課題

## ①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、引き続き独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、R&Dセンター主導による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

#### ②原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部相模原製造部(旧津久井工場)の製造工程における更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、グローバル生産管理本部内スタッフ部門の統廃合により設立した資材調達部と連携して購買におけるグローバルな交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

# ③海外拠点の拡充

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、北米支店との連携による新市場開拓・営業力強化を進めてまいります。生産面では、本格稼動に入った中山日幸精密機械有限公司で更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、香港日幸有限公司に加え、今期新たに設立した上海日更国際貿易有限公司とも連携し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。

# 4. 連結財務諸表 (1)連結貸借対照表

変産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金       1,049,085       881,981         受取手形及び売掛金 商品及び製品       149,337       147,266         仕掛品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       14,991       17,368         接近稅金資産 その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産         有形固定資産       **1,754,761       **1,785,252         強物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具       854,685       868,293         海価債却累計額       △695,577       △735,689         機械装置及び機具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価債却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       **2,109,368       **1,108,032         建設反勘定       -       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       33,780       24,424         投資子の他の資産 投資有価能券       113,692       98,298         その他の資産合計       24,92		前連結会計年度 (平成22年9月30日)	(単位: 千円) 当連結会計年度 (平成23年9月30日)
現金及び預金       1,049,085       881,981         受取手形及び売掛金       819,086       804,482         商品及び製品       149,337       147,266         仕掛品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       14,991       17,368         機嫌延稅金資産       60,041       63,026         その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産       4825,874       △876,266         建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具       854,685       868,293         減価値期累計額       △695,577       △735,689         機械装置及び運搬具       854,685       868,293         機械装置及び運搬具       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価値期累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品       第2,109,368       第1,108,032         建設仮勘定       一       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       33,780       24,424         投資子の他の資産       第138,374       第	資産の部		
受取手形及び売掛金       819,086       804,482         商品及び製品       149,337       147,266         仕掛品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       14,991       17,368         繰延稅金資産       60,041       63,026         その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産       4       4       4         種物及び構築物       *2 1,754,761       *1 1,785,252       域価債均累計額       A876,266         建物及び構築物       *2 1,754,761       *1 1,785,252       域価債均累計額       A876,266         機械装置及び運搬具       854,685       868,293       対域価債均累計額       A695,577       A735,689         機械装置及び運搬具(純額)       159,107       132,604       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299       域価債均果計額       A1,229,854       A1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544       A1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544       A1,08,032         建設仮樹定       -       10,072       有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       2,269,937       2,219,240       24,242       投資不の他の資産	流動資産		
商品及び製品 仕掛品       149,337       147,266         仕掛品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       14,991       17,368         繰延税金資産       60,041       63,026         その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産       有形固定資産         建物及び構築物       *2 1,754,761       *1 1,785,252         減価償却累計額       △825,874       △876,266         建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び連携具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       *2 1,109,368       *1 1,108,032         建設仮樹定       -       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       113,692       98,298         投資有価証券       113,692       98,298         投資有価証券       113,692       98,298         投資和のの資産合計       424,242       224,558 </td <td>現金及び預金</td> <td>1, 049, 085</td> <td>881, 981</td>	現金及び預金	1, 049, 085	881, 981
仕掛品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       14,991       17,368         繰延稅金資産       60,041       63,026         その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産	受取手形及び売掛金	819, 086	804, 482
原材料及び貯蔵品 前払費用 繰延税金資産 その他 交の他 変音との性 大変育屋舎計       31,113 14,991       17,368 60,041       63,026 63,026 60,041       63,026 63,783         その他 変音 推物及び構築物       2,165,993       2,023,118         固定資産 建物及び構築物 機械装置及び連撥具       *2 1,754,761       *1 1,785,252 626         機械装置及び連撥具       854,685       868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 868,293 870,205       159,107       132,604 1,302,429       1,346,299 1,346,299 1,346,299 1,346,299 870,206       1,302,429 1,346,299 1,346,299 1,346,299 1,346,299 1,346,299       1,346,299 1,346,299 1,346,299       1,369,293 2,219,240 2,219,240 2,219,240 2,219,240 2,229,295 2,246,295         財資その他の資産 投資有価証券       113,692 98,298 400の他の資産 131,38,374 82,128,555 2,295 2,246,295       98,298 2,295 2,246,295         財資その他の資産合計       249,574       224,558 2,295         財資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2,253,292       2,468,233	商品及び製品	149, 337	147, 266
前払費用 繰延税金資産 その他       14,991       17,368         その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産       有形固定資産         建物及び構築物       *2 1,754,761       *1 1,785,252         減価償却累計額       △825,874       △876,266         建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具       854,685       868,293         機械装置及び運搬具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       *2 1,109,368       *1 1,108,032         建設仮勘定       -       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       33,780       24,424         投資イの他の資産 投資有価証券       113,692       98,298         その他       *3 138,374       *2 128,555         貸倒引当金       △2,492       △2,295         投資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2553,292       2,468,233		17, 138	25, 471
繰延税金資産 その他 25,199 35,783 流動資産合計 2,165,993 2,023,118 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 21,754,761 **1 1,785,252 液価償却累計額 △825,874 △876,266 建物及び構築物 (純額) 928,886 908,986 機械装置及び運搬具 854,685 868,293 液価償却累計額 △695,577 △735,689 機械装置及び運搬具 (純額) 159,107 132,604 工具、器具及び備品 1,302,429 1,346,299 液価償却累計額 △1,229,854 △1,286,755 工具、器具及び備品 22,255,292 2,468,223 投資その他の資産合計 249,574 *224,558 固定資産合計 249,574 *224,558 あんし、2553,292 2,468,223		31, 113	47, 737
その他       25,199       35,783         流動資産合計       2,165,993       2,023,118         固定資産       事物及び構築物       **2 1,754,761       **1 1,785,252         減価償却累計額       △825,874       △876,266         機械装置及び連搬具       854,685       868,293         機械装置及び連搬具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       **2 1,109,368       **1 1,108,032         建設成勘定       一       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産合計       33,780       24,424         投資その他の資産 投資有価証券       113,692       98,298         その他       *3 138,374       *2 128,555         貸倒引当金       △2,492       △2,295         投資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2,553,292       2,468,223		14, 991	
<ul> <li>流動資産合計</li> <li>2,165,993</li> <li>2,023,118</li> <li>固定資産</li> <li>建物及び構築物</li> <li>準2 1,754,761</li> <li>※1 1,785,252</li> <li>減価償却累計額</li> <li>△825,874</li> <li>△876,266</li> <li>建物及び構築物(純額)</li> <li>928,886</li> <li>908,986</li> <li>機械装置及び運搬具</li> <li>後板装置及び運搬具(純額)</li> <li>159,107</li> <li>132,604</li> <li>工具、器具及び備品</li> <li>1,302,429</li> <li>1,346,299</li> <li>減価償却累計額</li> <li>△1,229,854</li> <li>△1,286,755</li> <li>工具、器具及び備品(純額)</li> <li>72,574</li> <li>59,544</li> <li>土地</li> <li>*2 1,109,368</li> <li>*1 1,108,032</li> <li>建設仮勘定</li> <li>一</li> <li>10,072</li> <li>有形固定資産合計</li> <li>2,269,937</li> <li>2,219,240</li> <li>無形固定資産</li> <li>33,780</li> <li>24,424</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資有価証券</li> <li>イの他の資産</li> <li>投資子の他の資産</li> <li>第3 138,374</li> <li>※2 128,555</li> <li>貸倒引当金</li> <li>△2,492</li> <li>△2,295</li> <li>投資その他の資産合計</li> <li>249,574</li> <li>224,558</li> <li>固定資産合計</li> <li>2,553,292</li> <li>2,468,223</li> </ul>			
固定資産  建物及び構築物 建物及び構築物(純額)	その他	25, 199	35, 783
## 1,785,252   25   25   25   25   25   25   25	流動資産合計	2, 165, 993	2, 023, 118
建物及び構築物       **2       1,754,761       **1       1,785,252         減価償却累計額       △825,874       △876,266         建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具       854,685       868,293         機械装置及び運搬具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品       1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       **2       1,109,368       **1       1,108,032         建設仮勘定       —       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産       33,780       24,424         投資その他の資産       *3 138,374       *2 128,555         貸倒引当金       △2,492       △2,295         投資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2,553,292       2,468,223	固定資産		
減価償却累計額       △825,874       △876,266         建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具 減価償却累計額       △695,577       △735,689         機械装置及び運搬具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品 減価償却累計額       △1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       *2 1,109,368       *1 1,108,032         建設仮勘定       -       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産       33,780       24,424         投資その他の資産 投資有価証券       113,692       98,298         その他       *3 138,374       *2 128,555         貸倒引当金       △2,492       △2,295         投資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2,553,292       2,468,223	有形固定資産		
建物及び構築物(純額)       928,886       908,986         機械装置及び運搬具 減価償却累計額       854,685       868,293         機械装置及び運搬具(純額)       159,107       132,604         工具、器具及び備品 減価償却累計額       1,302,429       1,346,299         減価償却累計額       △1,229,854       △1,286,755         工具、器具及び備品(純額)       72,574       59,544         土地       *2 1,109,368       *1 1,108,032         建設仮勘定       -       10,072         有形固定資産合計       2,269,937       2,219,240         無形固定資産 投資その他の資産 投資その他の資産 投資子の他の資産合計       113,692       98,298         その他       *3 138,374       *2 128,555         貸倒引当金       △2,492       △2,295         投資その他の資産合計       249,574       224,558         固定資産合計       2,553,292       2,468,223	建物及び構築物	*2 1, 754, 761	<sup>*1</sup> 1, 785, 252
機械装置及び運搬具 854,685 868,293 液価償却累計額 △695,577 △735,689 機械装置及び運搬具(純額) 159,107 132,604 159,107 132,604 1,302,429 1,346,299 減価償却累計額 △1,229,854 △1,286,755 工具、器具及び備品(純額) 72,574 59,544 土地 *2 1,109,368 *1 1,108,032 建設仮勘定 - 10,072 有形固定資産合計 2,269,937 2,219,240 無形固定資産 33,780 24,424 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298 その他 *3 138,374 *2 128,555 貸倒引当金 △2,492 △2,295 投資その他の資産合計 249,574 224,558 固定資産合計 2,553,292 2,468,223	減価償却累計額	△825, 874	△876, 266
減価償却累計額△695, 577△735, 689機械装置及び運搬具(純額)159, 107132, 604工具、器具及び備品1, 302, 4291, 346, 299減価償却累計額△1, 229, 854△1, 286, 755工具、器具及び備品(純額)72, 57459, 544土地*2 1, 109, 368*1 1, 108, 032建設仮勘定—10, 072有形固定資産合計2, 269, 9372, 219, 240無形固定資産33, 78024, 424投資その他の資産*3 138, 374*2 128, 555貸倒引当金△2, 492△2, 295投資その他の資産合計249, 574224, 558固定資産合計2, 553, 2922, 468, 223	建物及び構築物(純額)	928, 886	908, 986
機械装置及び運搬具(純額) 159,107 132,604  工具、器具及び備品 1,302,429 1,346,299 減価償却累計額 △1,229,854 △1,286,755  工具、器具及び備品(純額) 72,574 59,544  土地 ※2 1,109,368 ※1 1,108,032 建設仮勘定 - 10,072 有形固定資産合計 2,269,937 2,219,240  無形固定資産 33,780 24,424 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298 その他 ※3 138,374 ※2 128,555 貸倒引当金 △2,492 △2,295 投資その他の資産合計 249,574 224,558	機械装置及び運搬具	854, 685	868, 293
工具、器具及び備品 1,302,429 1,346,299 idm債割累計額	減価償却累計額	△695, 577	△735, 689
減価償却累計額△1,229,854△1,286,755工具、器具及び備品(純額)72,57459,544土地**2 1,109,368**1 1,108,032建設仮勘定—10,072有形固定資産合計2,269,9372,219,240無形固定資産33,78024,424投資その他の資産**2 113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	機械装置及び運搬具(純額)	159, 107	132, 604
減価償却累計額△1,229,854△1,286,755工具、器具及び備品(純額)72,57459,544土地**2 1,109,368**1 1,108,032建設仮勘定-10,072有形固定資産合計2,269,9372,219,240無形固定資産33,78024,424投資その他の資産**2424投資有価証券113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	工具、器具及び備品	1, 302, 429	1, 346, 299
工具、器具及び備品(純額)72,57459,544土地**2 1,109,368**1 1,108,032建設仮勘定- 10,072有形固定資産合計2,269,9372,219,240無形固定資産33,78024,424投資その他の資産**24投資有価証券113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	減価償却累計額		
建設仮勘定1,103,6001,100,702有形固定資産合計2,269,9372,219,240無形固定資産33,78024,424投資その他の資産24,42424投資有価証券113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	工具、器具及び備品(純額)	72, 574	
有形固定資産合計2, 269, 9372, 219, 240無形固定資産33, 78024, 424投資その他の資産113, 69298, 298その他**3 138, 374**2 128, 555貸倒引当金△2, 492△2, 295投資その他の資産合計249, 574224, 558固定資産合計2, 553, 2922, 468, 223	土地	*2 1, 109, 368	<sup>*1</sup> 1, 108, 032
無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298 その他 **3 138,374 **2 128,555 貸倒引当金 △2,492 △2,295 投資その他の資産合計 249,574 224,558 固定資産合計 2,553,292 2,468,223		, , <u> </u>	
投資その他の資産113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	有形固定資産合計	2, 269, 937	2, 219, 240
投資その他の資産113,69298,298その他**3 138,374**2 128,555貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	無形固定資産	33, 780	24, 424
その他**3138, 374**2128, 555貸倒引当金△2, 492△2, 295投資その他の資産合計249, 574224, 558固定資産合計2, 553, 2922, 468, 223	投資その他の資産		
貸倒引当金△2,492△2,295投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	投資有価証券	113, 692	98, 298
投資その他の資産合計249,574224,558固定資産合計2,553,2922,468,223	その他	*3 138, 374	*2 128, 555
固定資産合計 2,553,292 2,468,223	貸倒引当金	$\triangle 2,492$	$\triangle 2,295$
	投資その他の資産合計	249, 574	224, 558
資産合計   4,719,285   4,491,341	固定資産合計	2, 553, 292	2, 468, 223
	資産合計	4, 719, 285	4, 491, 341

	前連結会計年度	(単位:千円) 当連結会計年度
	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576, 318	611, 554
短期借入金	100, 000	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>*2</sup> 209, 804	<sup>*1</sup> 217, 526
1年内償還予定の社債	240, 000	123, 000
未払金	87, 297	39, 127
未払法人税等	13, 451	19, 122
その他	101, 236	95, 859
流動負債合計	1, 328, 106	1, 206, 189
固定負債		
社債	104, 000	64,000
長期借入金	*2 355, 861	*1 304, 112
リース債務	35, 844	22, 561
繰延税金負債	552, 806	542, 594
退職給付引当金	155, 373	169, 472
役員退職慰労引当金	88, 055	93, 555
その他	7, 468	6, 782
固定負債合計	1, 299, 408	1, 203, 078
負債合計	2, 627, 515	2, 409, 267
純資産の部		
株主資本		
資本金	460, 421	460, 421
資本剰余金	380, 421	380, 421
利益剰余金	1, 278, 064	1, 274, 559
自己株式	△18	△56
株主資本合計	2, 118, 889	2, 115, 345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,617$	$\triangle 2, 122$
為替換算調整勘定	$\triangle 25,501$	△31, 149
その他の包括利益累計額合計	<u></u>	△33, 271
純資産合計	2,091,770	2, 082, 074
負債純資産合計	4, 719, 285	4, 491, 341
只识邝思/生日日	T, 113, 203	7, 191, 041

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(単位:十円) 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3, 696, 638	3, 774, 076
売上原価	2, 106, 574	2, 253, 795
売上総利益	1, 590, 063	1, 520, 281
販売費及び一般管理費	*1, *2 1, 470, 558	*1, *2 1, 457, 540
営業利益	119, 505	62, 740
営業外収益		
受取利息	1, 868	5, 090
受取配当金	506	549
不動産賃貸収入	8, 518	8, 611
為替差益	17, 527	4, 624
助成金収入	30, 592	4, 046
その他	4, 879	4, 417
営業外収益合計	63, 891	27, 341
営業外費用		
支払利息	17, 514	13, 950
債権売却損	7, 506	6, 608
不動産賃貸費用	3, 662	2, 728
社債発行費	1, 709	1, 309
投資有価証券評価損	_	14, 890
その他	<u> </u>	254
営業外費用合計	30, 393	39, 742
経常利益	153, 004	50, 339
特別利益		
固定資産売却益	<sup>*5</sup> 628	_
貸倒引当金戻入額		197
特別利益合計	628	197
特別損失		
固定資産売却損	<b>*</b> 3 940	<b>*</b> 3 —
固定資産除却損	$^{*4}$ 3, 459	<sup>*4</sup> 969
投資有価証券評価損	5, 736	_
減損損失	_	1, 335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11, 930
特別損失合計	10, 135	14, 234
税金等調整前当期純利益	143, 496	36, 302
法人税、住民税及び事業税	19, 404	18, 432
法人税等調整額	<u>△</u> 45, 135	△13, 197
法人税等合計	△25, 731	5, 234
少数株主損益調整前当期純利益		31, 067
少数株主利益	<del>-</del>	
当期純利益	169, 228	31, 067
	103, 220	51,001

# 連結包括利益計算書

		(単位:千円 <u>)</u>
	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	_	31, 067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	△504
為替換算調整勘定	_	△2, 640
持分法適用会社に対する持分相当額		△3, 007
その他の包括利益合計		<sup>**2</sup> △6, 152
包括利益		<sup>*1</sup> 24, 915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	24, 915
少数株主に係る包括利益	_	_

# (3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460, 421	460, 421
当期末残高	460, 421	460, 421
資本剰余金		
前期末残高	380, 421	380, 421
当期末残高	380, 421	380, 421
利益剰余金		
前期末残高	1, 108, 836	1, 278, 064
当期変動額		
剰余金の配当	_	$\triangle 34,476$
当期純利益	169, 228	31, 067
持分法の適用範囲の変動	100,000	<u>△96</u>
当期変動額合計	169, 228	△3, 505
当期末残高	1, 278, 064	1, 274, 559
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額 自己株式の取得		$\triangle 37$
当期変動額合計		<u>∆37</u> ∆37
当期末残高	△18	△56
株主資本合計	1 040 001	0.110.000
前期末残高 当期変動額	1, 949, 661	2, 118, 889
ョ 別 多 助 領 剰 余 金 の 配 当	_	△34, 476
当期純利益	169, 228	31, 067
自己株式の取得	_	△37
持分法の適用範囲の変動	_	<u>△</u> 96
当期変動額合計	169, 228	△3, 543
当期末残高	2, 118, 889	2, 115, 345

		(単位:十円 <u>)</u>
	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4, 942	$\triangle 1,617$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3, 324	△504
当期変動額合計	3, 324	△504
当期末残高	△1, 617	△2, 122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4, 001	_
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4, 001	
当期変動額合計	△4, 001	
当期末残高		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26, 859	$\triangle 25,501$
当期変動額		4.5.045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1, 357	△5, 647
当期変動額合計	1, 357	△5, 647
当期末残高 -	△25, 501	△31, 149
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△27, 800	$\triangle 27, 119$
当期変動額	200	A.C. 150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	680	△6, 152
当期変動額合計	680	△6, 152
当期末残高 	△27, 119	△33, 271
純資産合計	1 001 000	0.004.550
前期末残高	1, 921, 860	2, 091, 770
当期変動額 剰余金の配当	_	△34, 476
判示金の配当 持分法の適用範囲の変動		△34, 476 △96
当期純利益	169, 228	31, 067
自己株式の取得	_	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	△6, 152
当期変動額合計	169, 909	$\triangle 9,695$
当期末残高	2, 091, 770	2, 082, 074
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 座船イヤツンユ・ノロー計算者		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143, 496	36, 302
減価償却費	177, 152	171, 476
固定資産除売却損益(△は益)	3, 771	969
支払利息	17, 514	13, 950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10, 841	14, 099
減損損失	_	1, 335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	11, 930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5, 500	5, 500
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 226,749$	4, 230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24, 194	$\triangle 31,514$
仕入債務の増減額(△は減少)	162, 456	52, 042
投資有価証券評価損益(△は益)	_	14, 890
その他	104, 140	△71, 696
小計	373, 929	223, 514
利息及び配当金の受取額	2, 451	5, 300
利息の支払額	△18, 778	△14, 296
法人税等の支払額	△2, 987	$\triangle 12,504$
営業活動によるキャッシュ・フロー	354, 614	202, 014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200, 000	_
投資有価証券の取得による支出	△100, 000	△100, 000
投資有価証券の償還による収入	· <u> </u>	100, 000
有形固定資産の売却による収入	2, 268	· <u> </u>
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 46,939$	△99, 825
その他	$\triangle 28,951$	6, 415
投資活動によるキャッシュ・フロー	26, 377	△93, 410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△228, 239	$\triangle 244,027$
社債の発行による収入	98, 290	98, 690
社債の償還による支出	△323, 000	$\triangle 257,000$
配当金の支払額	$\triangle 46$	$\triangle 34,353$
リース債務の返済による支出	△715	△16, 322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53, 709	△253, 012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9, 040	△22, 702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318, 241	△167, 110
現金及び現金同等物の期首残高	720, 705	1, 038, 947
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,038,947	* 871,836

- (5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

		.,,
<b>佰</b> 口	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関	(1) 連結子会社の数 2 社	(1) 連結子会社の数 3 社
1 遅船の馳囲に関する事項	連結子会社の名称	連結子会社の名称
りつず気	ニックス オブ アメリカ	ニックス オブ アメリカ
	香港日幸有限公司	香港日幸有限公司
		上海日更国際貿易有限公司
		なお、「上海日更国際貿易有限公
		司」は2011年6月27日に事業認可を
		受け、2011年10月1日に操業を開始
		しております。
	(2) 主要な非連結子会社名	(2) 主要な非連結子会社名
	該当事項はありません。	同左
2 持分法の適用に	(1) 持分法を適用しない関連会社	(1) 持分法適用関連会社 1社
関する事項	中山日幸精密機械有限公司	持分法適用関連会社の名称
	(2) 持分法を適用しない理由	中山日幸精密機械有限公司
	持分法非適用会社は、当期純損益(持	当連結会計期間より、重要性が増した中
	分に見合う額)および利益剰余金(持分	山日幸精密機械有限公司を持分法の適用
	に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であ	の範囲に含めております。
	り、かつ、全体としても重要性がないた	
	め、持分法の適用範囲から除外しており	
	ます。	
3 連結子会社の事	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致し	同左
業年度等に関する事	ております。	
項		
4 会計処理基準に	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
関する事項	①有価証券	①有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく	同左
	時価法(評価差額は、全部純資産	
	直入法により処理し、売却原価	
	は、移動平均法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
	②デリバティブ	②デリバティブ
	時価法	時価法
	③たな卸資産	③たな卸資産
	a 製品・仕掛品・原材料	a 製品・仕掛品・原材料
	総平均法による原価法(貸借対照表	同左
	価額については収益性の低下に基づ	
	く簿価切下げの方法)	
	b 貯蔵品	b 貯蔵品
	最終仕入原価法(貸借対照表価額に	同左
	ついては収益性の低下に基づく簿価	
	切下げの方法)	

	前連結会計年度	当連結会計年度
	前連結芸計年度 (自 平成21年10月 1 日	
	至 平成22年9月30日)	至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
関する事項	①有形固定資産 (建物)	①有形固定資産 (建物)
	(リース資産を除く)	(リース資産を除く)
	a 平成19年3月31日までに取得したも	同左
	の 旧定額法によっております。	
	b 平成19年4月1日以降に取得したも	
	の 定額法によっております。	
	②その他の有形固定資産	②その他の有形固定資産
	(リース資産を除く)	(リース資産を除く)
	a 平成19年3月31日までに取得したも	同左
	の 旧定率法によっております。	
	b 平成19年4月1日以降に取得したも	
	の 定率法によっております。	
	また、平成19年3月31日以前に取得	同左
	したものについては、償却可能限度額	
	まで償却が終了した翌年から5年間で	
	均等償却する方法によっております。	
	③無形固定資産(リース資産を除く)	③無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	なお、耐用年数および残存価額につ	
	いては、税法に規定する方法と同一の	
	基準によっております。ただし、自社	
	利用のソフトウェアについては、社内	
	における利用可能期間(5年)に基づ	
	く定額法によっております。	
	④リース資産	④リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース	同左
	取引については、リース期間を耐用年	
	数とし残存価額をゼロとする定額法に	
	よっております。	
	なお、所有権移転外ファイナンス・	
	リース取引のうち、リース取引開始日	
	が平成20年9月30日以前のものについ	
	ては、引き続き通常の賃貸借取引に係	
	る方法に準じた会計処理を採用してお	
	ります。	
		,

(自 平成22年19月30日)  第 平成22年9月30日)  (3) 重要な機能資産の処理方法 (3) 重要な機能資産の処理方法 (2) 性債発行費		会事件 <b>人</b> 割左库	火油件人割左座
		前連結会計年度 (自 平成21年10月1月	当連結会計年度 (白 平成22年10月1月
(3) 重要な経過管産の処理方法 ①社債発行費			
支出時に全額費用処理しております。 (1) 重要な引当金の計上基準 ①(資例引当金	4 会計処理基準に		
支出時に全額費用処理しております。 (1) 重要な引当金の計上基準 ①(資例引当金	関する事項	①社債発行費	①社債発行費
(4) 重要な引当金の計上基準 ①保例引当金 (債権の貨利にしまる損失に備えるた め、一般貨権については管例実績率に よって算定した回収不能見込額を、貸 倒懸念債権等特責権権については個別 に回収可能性を勘索し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職練付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 の見込頭に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職総労引当金 役員の退職総労引当金 役員の退職総労引当金 役員の退職総労引当金 役員の退職総労引当金 ではいて基本していると認められる額を計上しております。 ③役員退職総労引当金 同左 (3) (5) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) グ会計の方法 (7) グ会計の方法 (8) へッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・外質建金銭債権 (8) ヘッジ方針 (9) 外質建取引に係る特末の外国為替相場変動リスクを回避し、外質建取引の 円質によるキャッシュ・フリーを固定 化することを目的として、原則として、同一選によるキャッシュ・フリーを固定 化することを目的として、原則として、同一として、同一として、同一として、同一として、同りの計算を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を対象を上間を対象を上間を対象を対象を上間を対象を対象を上間を対象を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を対象を対象を上間を対象を対象を上間を対象を上間を対象を上間を対象を対象を上間を対象を対象を対象を上間を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を			
①貸倒引当金 (債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸金債権等特貸債権については倒別に回回可能性を勘索し、回収不能見込額を計上しております。 ②減職給付引当金 (産業員の退職給付に備えるため、当連結会計平度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計平度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計平度末において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 (役員の退職慰労引当金 (役員の退職慰労引当金 (利食の退職慰労引当金 (同左 (3)(役員退職慰労引当金 (同左 (3)(役員退職慰労引当金 (同左 (3)(公員追職慰労引当金 (同左 (3)(公員職慰労引当金 (同左 (3)(公員職慰労引当会 (同左 (3)(公員職慰労引当会 (同左 (3)(公員職慰労引当会 (同左 (3)(公員職慰労引当会 (同左 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (同左 (3)(公員職問労引当会 (同左 (3)(公員職問労引当会 (同左 (3)(公員職問労引当会 (同左 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引当会 (3)(公員職問労引)会 (3)(公員職問)会 (3)(公			
(債権の管例れによる損失に偏えるため、一般債権については賃例実施率によって算定した回収不能見込額を、貸 例懸念債権等特定債権については側別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金			
め、一般債権については貸倒実額率によって写定した回収不能見込額を、貸 倒懸急債権等等定債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給行に備えるため、当 連結会計年度末における退職会計年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 ③役員退職股労引当金 役員の退職股労引当金 役員の退職股労引当金 役員の退職股労引当金 で場の退職股が分別当金 で場の退職股が分別当金 で場の必許の方法 嫌延へッジ会計の方法 繰延へッジ手段とへ、受対象 へッジ手段とへ、受対象 へッジ手段とへ、受対象 へッジオ象・・・為替予約取引及び 通貨オブション取引 へッジ対象・・・外資建金銭債権 ③ヘッジ方針 外質建取引に係る時来の外国為替相場変動リスクを回避し、人質量の別として、別一通貨により予定取引の強固として、同一通貨によるキャッシュ・フルーを固定 化することを目的として、同一地として、同一通貨によるキャッシュ・フルーを固定 化することを可能として取りとして、同一適貨によるキャッシュ・フルーを固定 化することを見いを発表の大量による対応関係が 体質を取引の範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外質連合を誘替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の発面ので多数が、 を解答されるものについて繰延へすび処理を行っております。また、通貨計をが ・関がは対していては、 ・デ定取引の実力では世がをしていると ・同左			
よって算定した回収不能見込額を、貸 倒懸念債権等特定債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付品備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。 ⑤ 角型をアッジ会計の方法 機延ヘッジ会計の方法 機延ヘッジ会計の方法 機延ヘッジ外外 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とハッジ対象 「同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 「同左 ② ハッジ手段とハッジ対象 「同左 ② ハッジ手段とハッジ対象 「同左 ② ハッジ方針 「同左 ② ルッジ方針 「同左			HJZL
個懸念債權等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけて発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労の支出に備えるため、内別に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 機軽ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為普予約取引及び 通貨オブション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円質によるキャッシュ・フルーを固定化することを目的として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外質建か予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変能による対応的係が確保されるようにしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 内室 が対しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 「同左			
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職散労引当金 役員の避職財労の会の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (3) (4) (4) (5) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 小ッジ会計の方法 (5) 小ッジ会計の方法 (5) 小ッジ会計の方法 (5) 小ッジ会計の方法 (5) 小ッジ会計の方法 (6) 小ッジ会計の方法 (7) 小ッジ会計の方法 (7) 小ッジ会計の方法 (8) 小ッジ方針 (9) 小ッジ方針 (10) 小ッジ対象・・・外貨建金銭債権 (3) 小ッジ方針 (3) 小ッジ方針 (4) 小ッジ方針 (4) 小ッジ有効性評価の方法 (5) 面左 (5) 重要なヘッジ対象 (6) 重要なヘッジ対象 (7) 「同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (7) 「同左 (6) 「一次・シー・ クッジ・ クッジ・ クッジ・ クッジ・ クッジ・ クッジ・ クッジ・ クッジ			
②退職給付引当金			
②退職給付引当金			
<ul> <li>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末におけるを記められる額を計上しております。</li> <li>③役員退職慰労引当金役員の退職慰労如未要支給額を計上しております。</li> <li>(5) 重要なヘッジ会計の方法</li> <li>①ヘッジ会計の方法</li> <li>②ヘッジ手段とヘッジ対象</li> <li>ヘッジ手段とヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</li> <li>③ヘッジカ針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引の範囲内で待っております。</li> <li>④ヘッジ有効性評価の方法外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引を額定として、同一通貨により予定取引を額を上回らない範囲内で行っております。</li> <li>④ヘッジ有効性評価の方法外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについては、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについては発症ヘッジ処理を行っております。また、通貨オブションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し</li> </ul>			②11 mm (A / 1. 1. 1. 1 A
連結会計年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・ハッジ対象 ヘッジ手段・ハッジ対象 ヘッジが乗・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内を持つております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外管建の予定取引の範囲内を持つたおります。 ・ペッジ有効性評価の方法 の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。 ・グッジ有効性評価の方法 「同左 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額 を計上しております。 ③役員退職財労引当金 役員の退職財労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。 〔5〕重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 継延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建取間の円貨によるキャッシュ・アローを固定 化することを目的として、原則として、同通貨により予定取引の整囲上、外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・アローを固定 化することを目的として、原則として、同通貨により予定取引の整固上、上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引に係る為替予約については、予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延へッジ地集の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額			同左
において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職散労引当金 役員の退職財労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ・ (本の・の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
を計上しております。 ③役員退職慰労自当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 機延ヘッジ処理によっております。 ②ハッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュプローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ并象の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額			
②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ書段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段と・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ①ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて機延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オブションはヘッジ寿段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
でいる。 では、		を計上しております。	
め、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ペッジ手段・・為替予約取引及び 通貨オブション取引 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行つております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約結結しており、為替予約結結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引の集行可能性が極めて高いと 判断されるものについては、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オブションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額		③役員退職慰労引当金	③役員退職慰労引当金
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 総延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オブション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ①ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延へッジ処理を行っております。また、通貨オブションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		め、内規に基づく期末要支給額を計上	
①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内でつております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引に係る為替予約については、 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の方法 同左		しております。	
課延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引及び 通貨オブション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		(5) 重要なヘッジ会計の方法	(5) 重要なヘッジ会計の方法
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オブション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		①ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法
マッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ペッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし で、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		繰延ヘッジ処理によっております。	同左
通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		②ヘッジ手段とヘッジ対象	②ヘッジ手段とヘッジ対象
ペッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ペッジ方針  外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ペッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		ヘッジ手段・・・為替予約取引及び	同左
③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし て、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		通貨オプション取引	
外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし て、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権	
外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし て、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		③ヘッジ方針	③ヘッジ方針
場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし て、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。  ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			1. 42-44
化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。  ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
て、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
回らない範囲内で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		, – , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
①ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			①~ いご右効性証価の古法
約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			HJ/生。 
確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
がって、当連結会計年度末に存在する 予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
予定取引に係る為替予約については、 予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
予定取引の実行可能性が極めて高いと 判断されるものについて繰延ヘッジ処 理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
理を行っております。また、通貨オプ ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し		77-717 711-1-11 1-11	
ションはヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
とヘッジ対象の変動額の累計を比較し			
┃ て 有効性の判定を行っております. ┃			
C 11/2/12/11/2011 2 C40 7 & 7 0		て、有効性の判定を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に	(6) その他連結財務諸表作成のための重要	(6) その他連結財務諸表作成のための重要
関する事項	な事項	な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税および地方消費税の会計処理	同左
	は、税抜方式によっております。	
5 連結子会社の資	連結子会社の資産および負債の評価方法	同左
産および負債の評価	は、全面時価評価法によっております。	
に関する事項		
6 連結キャッシ	手許現金、要求払預金および取得日から3	同左
ュ・フロー計算書に	ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、	
おける資金の範囲	容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に	
	ついて僅少なリスクしか負わない短期的な投	
	資であります。	

# (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更

# 当連結会計年度

# (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

# 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が11,930千円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準 第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計 処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10 日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はあ りません。

# 表示方法の変更

# 当連結会計年度

(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

#### (連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年10月1日	(自 平成22年10月 1 日
至 平成22年9月30日)	至 平成23年 9 月30日)
_	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

# (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1       たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。         商品及び製品       149,337千円         仕掛品       17,138千円         原材料及び貯蔵品       31,113千円         計       197,589千円         ※2       担保付債務及び担保提供資産         担保付債務       ※1         担保付債務       担保付債務         一年内返済予定の       141,164千円	
仕掛品     17,138千円       原材料及び貯蔵品     31,113千円       計     197,589千円       ※2 担保付債務及び担保提供資産     ※1 担保付債務及び担保提供資産       担保付債務     担保付債務       一年内返済予定の     一年内返済予定の	
原材料及び貯蔵品     31,113千円       計     197,589千円       ※2 担保付債務及び担保提供資産     ※1 担保付債務及び担保提供資産       担保付債務     担保付債務       一年内返済予定の     一年内返済予定の	
計 197, 589千円  ※2 担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 担保付債務	
※2 担保付債務及び担保提供資産 担保付債務  世保付債務  一年内返済予定の  ※1 担保付債務  世保付債務  一年内返済予定の	
担保付債務 担保付債務 一年内返済予定の	
一年内返済予定の	
一年内返済予定の 一年内返済予定の 一年内返済予定の	
長期借入金 141, 164千円 長期借入金	129,046千円
長期借入金 274,848千円 長期借入金	235,842千円
計 416,012千円 計	364,888千円
担保提供資産 担保提供資産	
建物及び構築物 446,411千円 建物及び構築物	450,091千円
土地 476, 208千円 土地	476, 208千円
計 922,619千円 計	926, 299千円
※3 関連会社に対するものは、次のとおりでありま	)とおりでありま
投資その他の資産 投資その他の資産	
のその他(出資金) 29,300千円 のその他(出資金)	26,637千円

# (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年10月1 F		
			N#4 4	至 平成23年9月30日)		
<b>※</b> 1	販売費及び一般管理費のうち主な		<b>※</b> 1	販売費及び一般管理費のうち主な		
	給与	443,706千円		給与	492, 951千円	
	退職給付費用	21,475千円		退職給付費用	22,639千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円		役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	
	研究開発費	216,321千円		研究開発費	165, 192千円	
<b>※</b> 2	一般管理費に含まれる研究開発費 あります。	かは216,321千円で	<b>※</b> 2	一般管理費に含まれる研究開発 であります。	費は165,192 千円	
<b>※</b> 3	固定資産売却損の主な内訳		<b>※</b> 3	固定資産売却損の主な内訳		
,	機械装置及び運搬具	940千円		機械装置及び運搬具	- 千円	
<b>※</b> 4	固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1, 727千円 1, 731千円	<b>※</b> 4	固定資産除却損の主な内訳 建物 機械装置及び運搬具	510千円 200千円	
<b>※</b> 5	固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具	628千円	<b>※</b> 5	工具、器具及び備品 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具	258千円	

# (連結包括利益計算書関係)

利益は、次の通りであります。 親会社に係る包括利益 169,909千円 少数株主に係る包括利 — 千円 <u>益</u> 計 169,909千円 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他を担訴している。 他の包括利益は、次の通りであります。	(连帕巴伯州)鱼山异首民(尔)	
利益は、次の通りであります。 親会社に係る包括利益 169,909千円 少数株主に係る包括利 — 千円 益 169,909千円 計 169,909千円 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次の通りであります。 その他有価証券評価差額 3,324千円		1
為替換算調整勘定 1,357千円		利益は、次の通りであります。 親会社に係る包括利益 169,909千円 少数株主に係る包括利 — 千円 益 169,909千円 ※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益は、次の通りであります。 その他有価証券評価差額 3,324千円 繰延ヘッジ損益 △4,001千円 為替換算調整勘定 1,357千円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2, 298, 500	_	_	2, 298, 500

# 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37	_	_	37

# 3 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの 平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 34,476千円(普通株式)

1株当たり配当金額 15円

・基準日 平成22年9月30日・効力発生日 平成22年12月24日

・配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	の株式数	増加株式数	減少株式数	の株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	2, 298, 500	_	_	2, 298, 500

# 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末
	の株式数	加株式数	少株式数	の株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	37	89		126

#### 3 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 34,476千円(普通株式)

・1株当たり配当金額 15円

・基準日 平成22年9月30日・効力発生日 平成22年12月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成23年12月23日開催の第81期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 11,491千円(普通株式)

・1株当たり配当金額 5円

・基準日 平成23年9月30日・効力発生日 平成23年12月26日

・配当の原資 利益剰余金

# (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 至 平成22年 9 月30		当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 至 平成23年 9 月30	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に	
掲記されている科目の金額との関係		掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,049,085千円	現金及び預金	881, 981千円
預入期間3か月超の定期預金	△10,138千円	預入期間3か月超の定期預金	△10, 144千円
現金及び現金同等物	1,038,947千円	現金及び現金同等物	871, 836千円

(セグメント情報等)

# (事業の種類別セグメント情報)

# 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3, 152, 640	89, 444	454, 553	3, 696, 638	_	3, 696, 638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400, 968	1, 421	_	402, 390	(402, 390)	_
計	3, 553, 609	90, 866	454, 553	4, 099, 029	(402, 390)	3, 696, 638
営業費用	3, 503, 005	84, 593	379, 600	3, 967, 199	(390, 067)	3, 577, 132
営業利益	50, 603	6, 272	74, 952	131, 829	(12, 323)	119, 505
Ⅱ 資産	4, 667, 304	76, 967	256, 639	5, 000, 911	(281, 625)	4, 719, 285

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
    - (1) 北米・・・アメリカ合衆国
    - (2) アジア・・・中華人民共和国
  - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

# 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	89, 444	658, 929	11,600	759, 974
Ⅱ 連結売上高(千円)	_	_	_	3, 696, 638
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.4%	17.8%	0.3%	20.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
    - (1) 北米・・・アメリカ合衆国
    - (2) アジア・・・中華人民共和国
    - (3) その他・・・欧州
  - 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

# (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	910円 07到	线 905円 89銭
1株当たり当期純利益	73円 63氪	找 13円 52銭
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	一円 一負	姓 一円 一銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載して おりません。	純利益については、希薄化効果を有して

# (注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(L) - Mario -		
項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	169, 228	31, 067
普通株式に係る当期純利益(千円)	169, 228	31, 067
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式の期中平均株式数(千株)	2, 298	2, 298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 1,510個)	同左

# (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年10月1日	(自 平成22年10月1日
至 平成22年9月30日)	至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	(1)海外連結子会社の設立 販売体制の一層の強化のため、中国(上海)海外連結 子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、平成23 年6月27日に事業認可を受けております。なお、平成23 年10月1日に操業を開始しております。

# (開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

# 5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

養産の部   施助資産   現金及び預金   903,129   699,448   255   259,290   第1 591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1591,037   1		前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
現金及び預金 903, 129 699, 448 受取手形 219, 023 205, 112 売掛金 第 599, 290 第 1591, 037 商品及び製品 128, 636 125, 519 仕掛品 17, 138 25, 471 原材料及び貯蔵品 11, 379 11, 805 繰延税金資産 54, 927 53, 710 関係会社短期貸付金 16, 764 15, 330 その他 26, 120 36, 846 流動資産合計 2, 007, 523 1, 812, 018 固定資産 有形固定資産 第 2, 007, 523 1, 812, 018 種植物 第 2, 1, 707, 497 第 1, 737, 658 減価償却累計額 △787, 944 △836, 927 建物 (純額) 919, 552 990, 731 構築物 △787, 944 △836, 927 建物 (純額) 919, 552 990, 731 構築物 △379, 929 △339, 338 構築物 (純額) 9, 334 8, 255 機械及び装置 853, 158 866, 766 減価償却累計額 △604, 274 △734, 171 機械及び装置 (純額) 9, 334 8, 255 機械及び装置 (純額) 158, 884 132, 595 単両運搬具 1, 526 1, 526 減価償却累計額 △1, 207, 88 △1, 517 車両運搬具 (純額) 223 9 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 減価償却累計額 △1, 220, 788 △1, 279, 358 工具、器具及び備品 (純額) 〒2, 268, 080 2, 214, 921 無形固定資産	資産の部		
受取手形 219,023 205,112 売掛金 第 599,290 第 591,037 前品及で製品 128,636 125,519 仕掛品 17,138 25,471 原材料及で貯蔵品 31,113 47,737 前払費用 111,379 111,805 海延稅金資産 54,927 53,710 関係会社短期貸付金 16,764 15,330 その他 26,120 36,846 流動資産合計 2,007,523 1,812,018 固定資産 建物 第 2 1,707,497 第 1,737,658 減価償却累計額 △787,944 △836,927 建物 (純額) 919,552 900,731 精築物 (純額) 919,552 900,731 精築物 (純額) 919,552 900,731 精築物 (純額) 919,552 900,731 構築物 (純額) 93,34 8,255 機械及び装置 853,158 866,766 減価償却累計額 △37,929 △33,338 精築物 (純額) 9,334 8,255 機械及び装置 853,158 866,766 減価償却累計額 △694,274 △734,171 機械及び装置 (純額) 158,884 132,595 車両運搬具 1,526 1,526 減価償却累計額 △1,303 △1,517 東向運搬具 (純額) 223 9 エ具、器具及び備品 1,291,506 1,334,583 減価償却累計額 △1,207,788 △1,279,358 工具、器具及び備品 1,291,506 1,334,583 減価償却累計額 △1,207,788 △1,279,358 工具、器具及び備品 1,291,506 1,334,583 減価償却累計額 △1,207,788 △1,279,358 工具、器具及び備品 (純額) 70,717 55,255 土地 第 2,108,032 建設仮勘定 70,717 55,255 土地 第 2,108,032 建設仮勘定 70,717 55,255 土地 第 2,108,032 全球及の勘定 223 9 工具、器具及び備品 (純額) 70,717 55,255 土地 第 2,108,032 全球及の勘定 3,208 2,214,921 無形固定資産合計 571 457 ソフトウエア 33,208 23,967 無形固定資産合計 571 457 メウェクルウエア 33,208 23,967 無形固定資産合計 33,780 24,424 投資その他の資産 投資その他の資産	流動資産		
売掛金       ***       599,290       ***       591,037         商品及び製品       128,636       125,519         原材料及び貯蔵品       17,138       25,471         原材料及び貯蔵品       11,379       11,805         練延税金資産       54,927       53,710         関係会社短期貸付金       16,764       15,330         その他       26,120       36,846         流動資産合計       2,007,523       1,812,018         固定資産       **2       1,707,497       **2       1,737,658         存形固定資産       **2       1,707,497       **2       1,737,658         減価償却累計額       △787,944       △836,927       建物       **2       1,707,497       **2       1,737,658         減価償却累計額       △787,944       △836,927       建物       **2       1,737,658       **3       **3       **3       **4,593       **3       **4,593       **4       **3       **3,393       **3       **4       **3,393       **3       **4       **3,393       **4       **2,593       **4       **4,593       **4       **2,593       **4       **4,593       **4       **2,593       **4       **4,593       **4       **2,593       **4       **4       **4       **4       **4       **4 </td <td>現金及び預金</td> <td>903, 129</td> <td>699, 448</td>	現金及び預金	903, 129	699, 448
商品及び製品 128,636 125,519 仕掛品 17,138 25,471 所材料及び貯蔵品 31,113 47,737 前払費用 11,379 11,805 繰延税金資産 54,927 53,710 11,805 26,251 11,805 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251 26,251			
世掛品 17, 138 25, 471 原材料及び貯蔵品 31, 113 47, 737 前払費用 11, 379 11, 805 繰延税金資産 54, 927 53, 710 関係会社短期貸付金 16, 764 15, 330 その他 26, 120 36, 846 流動資産合計 2, 007, 523 1, 812, 018 固定資産 7形固定資産 ***  「建物 *** 1, 707, 497 *** 1, 737, 658 「建物 *** 1, 707, 497 *** 1, 737, 658 「建物 *** 1, 707, 497 *** 1, 737, 658 「建物 *** 1, 707, 497 *** 1, 737, 658 「建物 *** 1, 707, 497 *** 1, 737, 658 「建物 (純額) 919, 552 900, 731 構築物 47, 263 47, 593 「減価償却累計額 △37, 929 △39, 338 「構築物 (純額) 9, 334 8, 255 「機械及び装置 853, 158 866, 766 「減価償却累計額 △594, 274 △734, 171 「機械及び装置 (純額) 158, 884 132, 595 車両運搬具 1, 526 1, 526 「減価償却累計額 △1, 303 △1, 517 車両運搬具 (純額) 223 9  工具、器具及び備品 1, 291, 506 1, 334, 583 「減価償却累計額 △1, 207, 788 △1, 279, 358 「実施 (共額) 70, 717 55, 225 上地 第2 人工 20, 788 △1, 279, 358 「共 20, 788」 ○1, 108, 032 「全 20, 788」 ○2, 214, 921 「無形固定資産合計 2, 268, 080 2, 214, 921 「無形固定資産合計 571 457 「ソフトウエア」 33, 208 23, 967 「無形固定資産合計 33, 780 24, 424 「投資その他の資産 「投資その他の資産			
原材料及び貯蔵品       31,113       47,737         前払費用       11,379       11,805         練延税金資産       54,927       53,710         関係会社短期貸付金       16,764       15,330         その他       26,120       36,846         流動資産合計       2,007,523       1,812,018         固定資産       有形固定資産         建物       *2 1,707,497       *2 1,737,658         減価償却累計額       △2787,944       △836,927         建物       47,263       47,593         減価償却累計額       △37,929       △39,338         構築物 (純額)       9,334       8,255         機械及び装置 (純額)       158,884       132,595         機械及び装置 (純額)       158,884       132,595         車両運搬具       △1,303       △1,517         車両運搬具 (純額)       223       9         工具、器具及び備品 (純額)       223       9         工具、器具及び備品 (純額)       70,717       55,225         土地       *2 1,109,368       *2 1,108,032         建設仮動定       2,214,921       *2         無形固定資産合計       2,268,080       2,214,921         無形固定資産合計       33,780       24,424         大りウントウエア       33,208       23,967         無形固定資産合計			
前払費用       11,379       11,805         繰延稅金資産       54,927       53,710         関係会社短期貸付金       16,764       15,336         元動資産合計       2,007,523       1,812,018         固定資産       4       707,523       1,812,018         建物       *2,007,523       1,812,018         建物       *2       1,707,497       *2       1,737,658         建物       *2       1,707,497       *2       1,737,658         建物(純額知果計額       △787,944       △836,927       全90,731       株実物       47,263       47,593       47,593       486,927       全90,731       株実物       47,263       47,593       486,927       全90,731       株実物       47,263       47,593       47,593       486,927       全90,731       株実物       47,263       47,593       48,255       機械位知果計額       △5,94,274       △734,171       機械及び装置       486,6766       経域人のび装置       486,6766       2,944       △734,171       株成のび装置       東京			
#無延税金資産			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
関係会社短期貸付金       16,764       15,300         その他       26,120       36,846         流動資産合計       2,007,523       1,812,018         固定資産  東米国定資産 養物(純額)  東物(純額)  第2,707,497       *2 1,737,658         減価償却累計額       △787,944       △836,927         建物(純額)       9,552       900,731         構築物       47,263       47,593         減価償却累計額       △37,929       △39,338         構築物(純額)       9,334       8,255         機械及び装置       853,158       866,766         減価償却累計額       △694,274       △734,171         機械及び装置(純額)       158,884       132,595         車両運搬具(純額)       223       9         工具、器具及び備品       1,291,506       1,334,583         減価償却累計額       △1,290,788       △1,279,358         工具、器具及び備品(純額)       70,717       55,225         土地       *2 1,109,368       *2 1,108,032         建設院勘定       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -1       -2       -2       -2       -2			
その他 流動資産合計     26,120     36,846       流動資産合計     2,007,523     1,812,018       固定資産     7       建物     *2 1,707,497     *2 1,737,658       減価償却累計額     △787,944     △836,927       建物(純額)     919,552     900,731       構築物     47,263     47,593       減価償却累計額     △37,929     △39,338       機械及び装置     853,158     866,766       減価償却累計額     △694,274     △734,171       機械及び装置(純額)     158,884     132,595       車両運搬具     1,526     1,526       減価償却累計額     △1,303     △1,517       車両運搬具(純額)     223     9       工具、器具及び備品     1,291,506     1,334,583       減価償却累計額     △1,220,788     △1,279,358       工具、器具及び備品(純額)     70,717     55,225       土地     *2 1,109,368     *2 1,108,032       建設仮制定     一、10,072     有形固定資産合計     2,268,080     2,214,921       無形固定資産合計     33,208     23,967       無形固定資産合計     33,780     24,424       投資その他の資産 投資その他の資産     投資その他の資産 投資有価証券     113,692     98,298			
記定資産			
西定資産   理物			
大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田		2,007,523	1, 812, 018
建物 減価償却累計額 減価償却累計額 (人787,944     ※2 1,707,497 人836,927       建物 (純額)     919,552     900,731       構築物 減価償却累計額 構築物 (純額)     47,263     47,593       機械及び装置 機械及び装置 (純額)     9,334     8,255       機械及び装置 (純額)     853,158     866,766       減価償却累計額 機械及び装置 (純額)     158,884     132,595       車両運搬具 減価償却累計額     △1,303     △1,517       車両運搬具 (純額)     223     9       工具、器具及び備品 減価償却累計額     △1,291,506     1,334,583       減価償却累計額     △1,220,788     △1,279,358       工具、器具及び備品(純額)     70,717     55,225       土地     *2 1,109,368     *2 1,108,032       建設仮勘定     -     10,072       有形固定資産合計     2,268,080     2,214,921       無形固定資産合計     33,208     23,967       無形固定資産合計     33,780     24,424       投資その他の資産 投資有価証券     113,692     98,298			
減価償却累計額		W2 1 505 405	W2 1 707 CF0
建物(純額)     919,552     900,731       構築物     47,263     47,593       減価償却累計額     △37,929     △39,338       構築物(純額)     9,334     8,255       機械及び装置     853,158     866,766       減価償却累計額     △694,274     △734,171       機械及び装置(純額)     158,884     132,595       車両連搬具     1,526     1,526       減価償却累計額     △1,303     △1,517       車両連搬具(純額)     223     9       工具、器具及び備品     1,29,566     1,334,583       減価償却累計額     △1,220,788     △1,279,358       工具、器具及び備品(純額)     70,717     55,225       土地     *2 1,109,368     *2 1,108,032       建設仮勘定     -     10,072       有形固定資産合計     2,268,080     2,214,921       無形固定資産合計     571     457       ソフトウエア     33,208     23,967       無形固定資産合計     33,780     24,424       投資その他の資産     投資有価証券     113,692     98,298		1, 101, 131	1, 101, 000
横築物 47, 263 47, 593 減価償却累計額		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
減価償却累計額			
横築物(純額) 9,334 8,255 機械及び装置 853,158 866,766 減価償却累計額 △694,274 △734,171 機械及び装置(純額) 158,884 132,595 車両運搬具 1,526 1,526 減価償却累計額 △1,303 △1,517 車両運搬具(純額) 223 99 工具、器具及び備品 1,291,506 1,334,583 減価償却累計額 △1,220,788 △1,279,358 工具、器具及び備品(純額) 70,717 55,225 土地 *2 1,109,368 *2 1,108,032 建設仮勘定 - 10,072 有形固定資産合計 2,268,080 2,214,921 無形固定資産 商標権 571 457 ソフトウエア 33,208 23,967 無形固定資産合計 33,780 24,424 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298	*******		
機械及び装置 減価償却累計額 減価償却累計額 機械及び装置 (純額)853,158 △694,274866,766 △734,171 人694,274866,766 △734,171 158,884132,595車両運搬具 減価償却累計額 工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額) 工具、器具及び備品(純額) 工具、器具及び備品(純額) 工具、器具及び備品(純額) 工具、器具及び備品(純額) 工具、器具及び備品(純額) 不0,717 专方,225 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産 商標権 力フトウエア 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 無形固定資産合計 表別、33,780 表別、24,424 投資その他の資産 投資有価証券		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
減価償却累計額△694,274△734,171機械及び装置(純額)158,884132,595車両運搬具1,5261,526減価償却累計額△1,303△1,517車両運搬具(純額)2239工具、器具及び備品 減価償却累計額1,291,5061,334,583減価償却累計額△1,220,788△1,279,358工具、器具及び備品(純額)70,71755,225土地*2 1,109,368*2 1,108,032建設仮勘定-10,072有形固定資産合計2,268,0802,214,921無形固定資産第標権 (大力トウエア (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (無形固定資産合計 (共享任金計) (其)424571 (表)571 (表)571 (表)571 (表)572 (表)680 (表)672 (表)672 (表)672 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 (表)724 		-	
機械及び装置(純額) 158,884 132,595 車両運搬具 1,526 1,526 減価償却累計額			
車両運搬具     1,526     1,526       減価償却累計額     △1,303     △1,517       車両運搬具(純額)     223     9       工具、器具及び備品     1,291,506     1,334,583       減価償却累計額     △1,220,788     △1,279,358       工具、器具及び備品(純額)     70,717     55,225       土地     *2 1,109,368     *2 1,108,032       建設仮勘定     -     10,072       有形固定資産合計     2,268,080     2,214,921       無形固定資産     571     457       ソフトウエア     33,208     23,967       無形固定資産合計     33,780     24,424       投資その他の資産 投資有価証券     113,692     98,298			
減価償却累計額 車両運搬具 (純額)△1,303△1,517車両運搬具 (純額)2239工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品 (純額)1,291,506 		158, 884	132, 595
車両運搬具(純額)2239工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)1,291,506 △1,220,7881,334,583 △1,279,358工具、器具及び備品(純額)70,71755,225土地*2 1,109,368 *2 1,108,032*2 1,108,032建設仮勘定 有形固定資産合計- 10,072有形固定資産 商標権 ソフトウエア 無形固定資産合計571457ソフトウエア 無形固定資産合計33,208 33,78023,967無形固定資産合計 投資その他の資産 投資有価証券33,78024,424			
工具、器具及び備品 1,291,506 1,334,583 減価償却累計額 △1,220,788 △1,279,358 工具、器具及び備品(純額) 70,717 55,225 土地 ※2 1,109,368 ※2 1,108,032 建設仮勘定 - 10,072 有形固定資産合計 2,268,080 2,214,921 無形固定資産 商標権 571 457 ソフトウエア 33,208 23,967 無形固定資産合計 33,780 24,424 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298	減価償却累計額	△1,303	△1,517
減価償却累計額△1,220,788△1,279,358工具、器具及び備品(純額)70,71755,225土地**2 1,109,368**2 1,108,032建設仮勘定-10,072有形固定資産合計2,268,0802,214,921無形固定資産571457ソフトウエア33,20823,967無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産 投資有価証券113,69298,298	車両運搬具(純額)	223	9
工具、器具及び備品(純額)70,71755,225土地*2 1,109,368*2 1,108,032建設仮勘定-10,072有形固定資産合計2,268,0802,214,921無形固定資産571457ソフトウエア33,20823,967無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産 投資有価証券113,69298,298	工具、器具及び備品		1, 334, 583
土地 建設仮勘定 有形固定資産合計**2 1,109,368 一 2,268,080**2 10,072有形固定資産 商標権 ソフトウエア 無形固定資産合計571 33,208 23,967 24,424投資その他の資産 投資有価証券33,78024,424投資有価証券113,69298,298	減価償却累計額	△1, 220, 788	△1, 279, 358
建設仮勘定1,100,002有形固定資産合計2,268,0802,214,921無形固定資産571457ソフトウエア33,20823,967無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産投資有価証券113,69298,298	工具、器具及び備品(純額)	70, 717	55, 225
有形固定資産合計2, 268, 0802, 214, 921無形固定資産571457ガフトウエア33, 20823, 967無形固定資産合計33, 78024, 424投資その他の資産 投資有価証券113, 69298, 298	土地	*2 1, 109, 368	*2 1, 108, 032
無形固定資産 商標権 571 457 ソフトウエア 33,208 23,967 無形固定資産合計 33,780 24,424 投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298	建設仮勘定		10,072
商標権571457ソフトウエア33,20823,967無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産2525投資有価証券113,69298,298	有形固定資産合計	2, 268, 080	2, 214, 921
ソフトウエア33,20823,967無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産113,69298,298	無形固定資產		
無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産113,69298,298	商標権	571	457
無形固定資産合計33,78024,424投資その他の資産113,69298,298	ソフトウエア	33, 208	23, 967
投資その他の資産 投資有価証券 113,692 98,298	無形固定資産合計	33, 780	
投資有価証券 113,692 98,298			
		113, 692	98, 298

出資金	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>出资</b> 全		( 1 1/2/20   0 /100 H /
山貝亚	4,000	4,000
関係会社出資金	32, 136	86, 680
破産更生債権等	592	395
保険積立金	57, 682	65, 506
その他	45, 708	32, 127
貸倒引当金	△2, 492	△2, 295
投資その他の資産合計	357, 920	391, 312
固定資産合計	2, 659, 780	2, 630, 658
資産合計	4, 667, 304	4, 442, 677
負債の部		
流動負債		
支払手形	420, 860	431, 052
買掛金	144, 845	187, 442
短期借入金	100, 000	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>*2</sup> 209, 804	*2 217, 526
1年内償還予定の社債	240, 000	123, 000
リース債務	15, 878	16, 638
未払金	88, 488	40, 648
未払費用	30, 631	30, 965
未払法人税等	5, 966	3, 385
設備関係支払手形	9, 732	12, 664
その他	42,651	25, 529
流動負債合計	1, 308, 859	1, 188, 853
固定負債		
社債	104, 000	64, 000
長期借入金	<sup>*2</sup> 343, 288	<sup>*2</sup> 304, 112
リース債務	35, 844	22, 561
繰延税金負債	549, 353	539, 105
退職給付引当金	155, 373	169, 472
役員退職慰労引当金	88, 055	93, 555
その他	7, 468	6, 782
固定負債合計	1, 283, 382	1, 199, 589
負債合計	2, 592, 241	2, 388, 442

	前事業年度	
	刊事来平及 (平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460, 421	460, 421
資本剰余金		
資本準備金	380, 421	380, 421
資本剰余金合計	380, 421	380, 421
利益剰余金		
利益準備金	14, 399	14, 399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	828, 634	812, 227
特別償却準備金	_	_
別途積立金	300, 000	300, 000
繰越利益剰余金	92, 821	88, 942
利益剰余金合計	1, 235, 855	1, 215, 569
自己株式	△18	△56
株主資本合計	2, 076, 679	2, 056, 356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,617$	△2, 122
繰延ヘッジ損益		_
評価・換算差額等合計	△1, 617	△2, 122
純資産合計	2, 075, 062	2, 054, 234
負債純資産合計	4, 667, 304	4, 442, 677

# (2) 損益計算書

	前事業年度	(単位:千円) 当事業年度
	(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3, 553, 609	3, 641, 991
売上原価		
製品期首たな卸高	102, 287	128, 636
当期製品製造原価	2, 104, 570	2, 225, 172
合計	2, 206, 857	2, 353, 809
製品期末たな卸高	128, 636	125, 519
売上原価合計	2, 078, 220	2, 228, 289
売上総利益	1, 475, 388	1, 413, 70
販売費及び一般管理費	*1, *2 1, 424, 784	*1, *2 1, 413, 042
営業利益	50, 603	659
営業外収益		
受取利息	2, 505	5, 920
受取配当金	<sup>*6</sup> 59, 906	<sup>*</sup> 6 45, 398
不動産賃貸収入	8, 518	8, 61
助成金収入	30, 592	4, 04
その他	9,676	9, 12
営業外収益合計	111, 199	73, 10
営業外費用		
支払利息	9, 863	9, 44
社債利息	6, 666	4, 06
債権売却損	7, 506	6, 60
不動産賃貸費用	3, 662	2, 72
為替差損	4, 841	13, 51
社債発行費	1, 709	1, 30
投資有価証券評価損	_	14, 89
その他		23
営業外費用合計	34, 250	52, 79
経常利益	127, 552	20, 96
特別利益		
固定資産売却益	<sup>*5</sup> 628	<b>※</b> 5 _
貸倒引当金戻入額		19
特別利益合計	628	19
特別損失		
固定資産売却損	<b>*</b> 3 940	<b>※</b> 3 –
固定資産除却損	<sup>**4</sup> 3, 459	<sup>**4</sup> 83
投資有価証券評価損	5, 736	_
減損損失	_	1, 33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11, 93
特別損失合計	10, 135	14, 10
税引前当期純利益	118, 045	7, 064

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,904
法人税等調整額	△43, 474	△9, 030
法人税等合計	△41, 946	△7, 126
当期純利益	159, 991	14, 191

# (3) 株主資本等変動計算書

	A Latte Control	(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460, 421	460, 421
当期末残高	460, 421	460, 421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	380, 421	380, 421
当期末残高	380, 421	380, 421
資本剰余金合計		
前期末残高	380, 421	380, 421
当期末残高	380, 421	380, 421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14, 399	14, 399
当期末残高	14, 399	14, 399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	845, 068	828, 634
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△16, 434	$\triangle 16,407$
当期変動額合計	△16, 434	$\triangle$ 16, 407
当期末残高	828, 634	812, 227
特別償却準備金		
前期末残高	3, 466	_
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3, 466	
当期変動額合計	$\triangle 3,466$	_
当期末残高		_
別途積立金		
前期末残高	300, 000	300,000
当期末残高	300,000	300, 000
繰越利益剰余金	·	,
前期末残高	△87, 071	92, 821
当期変動額	_ ,	,
剰余金の配当	_	△34, 476
当期純利益	159, 991	14, 191
圧縮記帳積立金の取崩	16, 434	16, 407
特別償却準備金の取崩	3, 466	_
当期変動額合計	179, 892	$\triangle 3,878$
当期末残高	92, 821	88, 942

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計 前期末残高 当期変動額	1, 075, 863	1, 235, 855
剰余金の配当	_	△34, 476
当期純利益	159, 991	14, 191
当期変動額合計	159, 991	△20, 285
当期末残高	1, 235, 855	1, 215, 569
自己株式 前期末残高 当期変動額	△18	△18
自己株式の取得		△37
当期変動額合計		△37
当期末残高	△18	△56
株主資本合計 前期末残高 当期変動額	1, 916, 688	2, 076, 679
剰余金の配当	_	△34, 476
当期純利益	159, 991	14, 191
自己株式の取得	150,001	<u>△37</u>
当期変動額合計	159, 991	△20, 323
当期末残高	2, 076, 679	2, 056, 356
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 前期末残高 当期変動額	△4, 942	$\triangle 1,617$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3, 324	△504
当期変動額合計	3, 324	△504
当期末残高	△1,617	△2, 122
繰延ヘッジ損益 前期末残高 当期変動額	4, 001	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4, 001	
当期変動額合計	△4, 001	_
当期末残高	_	_
評価・換算差額等合計 前期末残高 当期変動額	△940	△1, 617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△504
当期変動額合計	△676	△504
当期末残高	△1,617	△2, 122
-		

		(単位:1 円)
	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1, 915, 747	2, 075, 062
当期変動額		
剰余金の配当	_	△34, 476
当期純利益	159, 991	14, 191
自己株式の取得	_	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△504
当期変動額合計	159, 314	△20, 827
当期末残高	2, 075, 062	2, 054, 234

# (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

# (5) 重要な会計方針

(3) 里安な云司刀	里	
項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評	(1)子会社株式及び関連会社株式	(1)子会社株式及び関連会社株式
価基準及び評価	移動平均法による原価法	同左
方法	(2)その他有価証券	(2)その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時	同左
	価法(評価差額は、全部純資産直入法	
	により処理し、売却原価は、移動平均	
	法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	同左
2 デリバディブ	時価法	時価法
取引の評価基準	V per per	
及び評価方法		
3 たな卸資産の	   (1)製品・仕掛品・原材料	   (1)製品・仕掛品・原材料
評価基準及び評	総平均法による原価法(貸借対照表	同左
価方法	価額については収益性の低下に基づく	
1ш/у 12	簿価切下げの方法)	(a) 14-45 D
	(2) 貯蔵品	(2) 貯蔵品 同左
	最終仕入原価法(貸借対照表価額に	円左
	ついては収益性の低下に基づく簿価切	
	下げの方法)	
4 固定資産の減	(1)有形固定資産	(1)有形固定資産
価償却の方法	77-4/ ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	74.41 (3) (34.41)
	建物 (リース資産を除く)	建物 (リース資産を除く)
	a 平成19年3月31日までに取得した もの	同左
	旧定額法によっております。	
	b 平成19年4月1日以降に取得した	
	<b>5</b> 0	
	定額法によっております。	
	その他の有形固定資産	その他の有形固定資産
	(リース資産を除く)	(リース資産を除く)
	a 平成19年3月31日までに取得した	同左
	│ もの │	
	b 平成19年4月1日以降に取得した	
	もの	
	定率法によっております。	
	また、平成19年3月31日以前に取得	同左
	したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で	
	まで質却が終了した翌年から5年间で 均等償却する方法によっております。	
L	1 272017 272 1211 201 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ı

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 固定資産の減	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	(2)無形固定資産(リース資産を除く)
価償却の方法	定額法によっております。	同左
	なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と問しては、税法に規定する方法とものま準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきをでは、対しております。を対しておりまするによっております。が正式が明明をでは、明中では、明中では、明中では、明中では、明中では、明中では、明中では、明中	(3) リース資産 同左
	ります。 (1) 社債発行費	(1)社債発行費
理方法	支出時に全額費用処理しております。	同左
6 引当金の計上	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
基準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき、当事業年度末において 発生していると認められる額を計上し ております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(3)役員退職慰労引当金 同左

		V 東米左 南
	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
7 ヘッジ会計の	(1)ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法
方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引およ び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相 場変動リスクを回避し、外貨建取引の 円貨によるキャッシュ・フローを固定 化することを目的として、原則とし て、同一通貨により予定取引金額を上 回らない範囲内で行っております。	(3)ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予 約を締結しており、為替予約締結後の 外国為替相場の変動による対応関係が 確保されるようにしております。した がって、当事業年度末に存在する予定 取引に係る為替予約については、と判断 されるものについて繰延へッジ処理を 行っております。変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

# (6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準
	第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適
	用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し
	ております。
	これにより税金等調整前当期純利益が11,930千円減少しております。

表示方法の変更 該当事項はありません。

# (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度			当事業年度	
	(平成22年9月30日)			(平成23年9月30日	)
<b>※</b> 1	関係会社に対する資産及び負債	:	<b>※</b> 1	関係会社に対する資産及び負債	į
	区分掲記されたもの以外に各科	目に含まれている		区分掲記されたもの以外に各種	4目に含まれている
,	ものは、次のとおりであります。			ものは、次のとおりであります。	
	売掛金	114,303千円		売掛金	98,120千円
<b>※</b> 2	担保付債務及び担保提供資産		<b>※</b> 2	担保付債務及び担保提供資産	
	一年内返済予定の長期 借入金	141, 164千円		一年内返済予定の長期 借入金	129,046千円
	長期借入金	274,848千円		長期借入金	235,842千円
	計	416,012千円		計	364,888千円
	建物	446,411 千円		建物	450,091 千円
	土地	476,208 千円		土地	476,208 千円
	<b>#</b>	922,619 千円		計	926, 299 千円
3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次 のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 12,573千円 (150千USD)		3	子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの のとおり債務保証を行っており ニックス オブ アメリカ 11,497千円 (150 千USD)	ます。	

# (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1	П		当事業年度	1 [
(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
		<b>※</b> 1	販売費及び一般管理費のうち		
/•( -	荷造運賃	95,694千円	/•( -	荷造運賃	106,910千円
	役員報酬	85,709千円		役員報酬	93,938千円
	給与	441,670千円		給与	475, 327千円
	賞与	64,567千円		賞与	37,598千円
	法定福利費	78, 180千円		法定福利費	82,605千円
	退職給付費用	21,475千円		退職給付費用	22,639千円
	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円		役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円
	研究開発費	216,322千円		研究開発費	165, 193千円
	減価償却費	44,223千円		減価償却費	40,410千円
	旅費交通費	77,286千円		旅費交通費	84,138千円
	おおよその割合			おおよその割合	
	販売費	32%		販売費	30%
	一般管理費	68%		一般管理費	70%
<b>※</b> 2	一般管理費に含まれる研究開	発費は 216,322	<b>※</b> 2	一般管理費に含まれる研究開	発費は 165,193
	千円であります。			千円であります。	
<b>※</b> 3	固定資産売却損の主な内訳	0407 111	<b>※</b> 3	固定資産売却損の主な内訳	<b>-</b> 7 m
	機械及び装置	940千円		機械及び装置	— 千円
\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	田ウ次本吟が提のされ中部		\ <b>v</b> _ 1	田字次至吟却提のされ中記	
<b>※</b> 4	固定資産除却損の主な内訳 機械及び装置	1,727千円	<b>※</b> 4	固定資産除却損の主な内訳 建物	510千円
				建物 機械及び装置	200千円
	工具、器具及び備品	1,731千円		機械及い装直 工具、器具及び備品	126千円
· -	国ウ次立士和サッシャナニ		· -		120十円
<b>※</b> 5	固定資産売却益の主な内訳	000 T.III	<b>※</b> 5	固定資産売却益の主な内訳	- <b>r</b> .m
	機械及び装置	628千円		機械及び装置	一 千円
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	明ば入払しの時間にばてする		\ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<b>即ば入払しの取引にばっ</b> ょ。	
<b>※</b> 6	関係会社との取引に係るもの		<b>※</b> 6	関係会社との取引に係るもの	
	受取配当金 59,400千円			受取配当金 44,849	7十円

# (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の	当事業年度	当事業年度	当事業年度末の
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	37	ĺ	_	37

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の	当事業年度	当事業年度	当事業年度末の
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	37	89	_	126

# (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	902円80銭	893円 78銭
1株当たり当期純利益	69円61銭	6円 17銭
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	-円-銭	一円 一銭
	利益については、希薄化効果を有してい る潜在株式は存在しないため記載してお	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、希薄化効果を有してい る潜在株式は存在しないため記載してお りません。

# (注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	159, 991	14, 191
普通株式に係る当期純利益(千円)	159, 991	14, 191
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2, 298	2, 298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権1,510 個)	同左

# (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年10月1日	(自 平成22年10月1日
至 平成22年9月30日)	至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	(1)海外連結子会社の設立 販売体制の一層の強化のため、中国(上海)海外連結 子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、平成23 年6月27日に事業認可を受けております。なお、平成23 年10月1日に操業を開始しております。

# 6. その他

# (1)役員の異動

該当事項はありません。